

第14期末（2026年5月25日）

基準価額	11,889円
純資産総額	64百万円
騰落率	19.6%
分配金	1,500円

ニッセイ日本株 E S G フォーカスファンド (年2回決算型)

【愛称】 E S G ジャパン

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年11月26日～2026年5月25日

第14期（決算日 2026年5月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株 E S G フォーカスファンド（年2回決算型）」は、このたび第14期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本株 E S G フォーカスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、E S G（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「E S Gファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「E S Gファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「E S Gファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「E S Gファンド」の考え方をご説明いたします。

■E S G運用とは

まず、E S Gとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、E S G運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。E S G運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（P R I：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■弊社の「E S Gファンド」の考え方について

弊社ではE S G要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「E S Gファンド」としています。「アクティブファンド」において、E S G要素を積極的に活用する運用とは、相対的にE S G評価の高い銘柄を選別したり、E S Gの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※1。運用ファンド全体の中でE S Gファンド以外の区分としては、E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※2などでE S G要素を考慮しているファンド、およびE S G要素を考慮していないファンドがあります。

なお、E S Gファンドの中で、特にSDGs※3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※1 「インデックスファンド」においては、E S G要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをE S Gファンドとしています。

※2 E S Gの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< E S Gファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでE S G要素を考慮しているファンド

E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

E S Gファンド

E S G要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

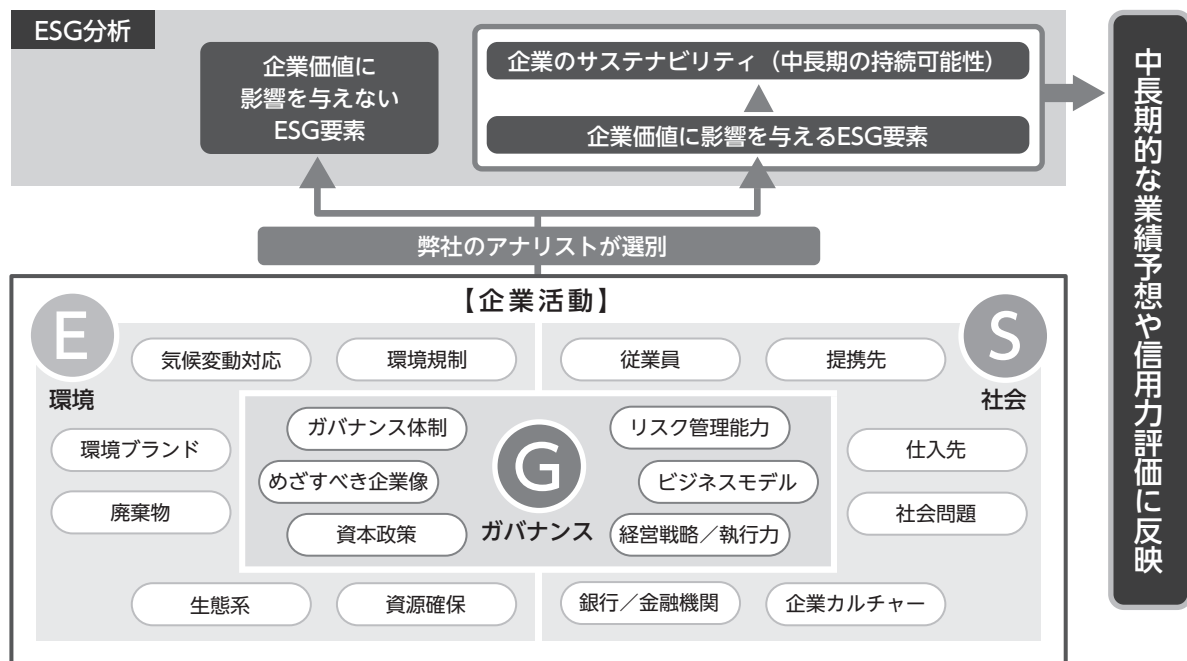
E S G要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができますと考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※ 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

＜E S Gレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるE S Gに対する考え方やE S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任^{*}を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

※ スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（E S G要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のE S G評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- E S G評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

弊社ではこれらの方針を通じて、投資先企業のサステナビリティの把握および中長期的な企業価値の向上を促し、受益者の利益の最大化を図っています。上記方針のもとに実施した弊社の対話事例および議決権行使結果は以下の通りです。なお、その他の対話事例や議決権行使結果の詳細等は弊社のサステナビリティレポートおよび議決権行使結果をご参照ください。

＜対話事例＞

多額の余剰キャッシュを保有しており資本効率の低下を招いていた企業に対して、最適資本構成について適切な方針の構築と実行が必要であると判断し「最適資本構成と株主還元」に関する対話を実施しました。流動

資産に含まれる現預金だけでなく実質的なキャッシュを含めた「真の余剰感」について認識の共有を求めました。また、従来の曖昧な還元方針から、総還元性向などの数値を用いた市場が納得できる株主還元への転換の必要性も伝達しております。継続的な対話により同社も資本効率の低下に課題意識をもち、キャッシュアロケーションや資本政策も含めて、何をすべきか対応をしている様子がうかがえるようになりました。全体として資本効率への意識が高まってきたため、対話ステータスは「対話完了」としました。

※ 弊社では、対話アジェンダの進ちょく状況をもとに「対話完了・行動進ちょく・プロセス構築中・課題共有中・新規設定」の5段階で対話ステータスを設定しています。

区分		状態
対話完了		アジェンダ目標達成
課題 対応中	行動進ちょく・中	課題解決に向けた行動が進ちょく・中
	プロセス構築中	経営層まで課題認識を共有しており、 プロセスを構築中
課題共有中		経営層未満まで課題認識を共有、または 共有までには至らず
新規設定（対話前）		アジェンダの新規設定（期末時点で対話未済）

<議決権行使結果>

2024年度（2024年4月～2025年3月）に株主総会が開催された企業のうち、弊社が議決権行使の権利を有する企業数は1,761社でした。会社提出議案は子議案合計で17,992議案あり、このうち反対行使した議案数は2,215議案（反対率12.3%、前年比－1.1%）でした。一方で、株主提出議案は子議案合計で350議案あり、賛成行使した議案数は64議案（賛成率18.3%、前年比－0.8%）でした。

■スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- サステナビリティレポート <https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/>
- 議決権行使結果 <https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

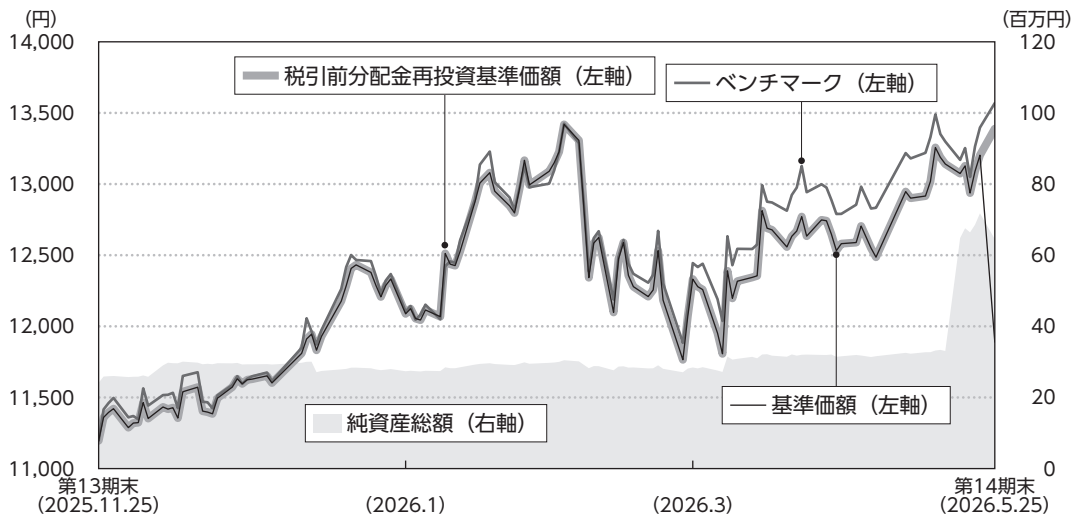
以 上

弊社のE S Gファンドの考え方等は、今後のE S Gを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2025年11月26日～2026年5月25日

基準価額等の推移



第14期首	11,196円	既払分配金	1,500円
第14期末	11,889円	騰落率（分配金再投資ベース）	19.6%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月上旬から中旬にかけて、衆議院解散に伴い高市政権の掲げる政策への期待感が高まったことにより、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 2月に、衆院選で自民党が大勝したことを受けて、政権基盤の安定と政策推進力が一段と高まることへの期待感から幅広い銘柄が買われたことにより、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 4月上旬から5月下旬にかけて、中東情勢の緊張緩和を背景に投資家心理が改善する中、人工知能（AI）需要の拡大に伴い半導体や電子部品銘柄へ資金が集中し、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬から下旬にかけて、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や景気減速が懸念されたことにより、国内株式市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	96円	0.780%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,316円です。
（投信会社）	（ 47）	（0.382）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 47）	（0.382）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.016）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	12	0.095	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
（株式）	（ 12）	（0.095）	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	108	0.881	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

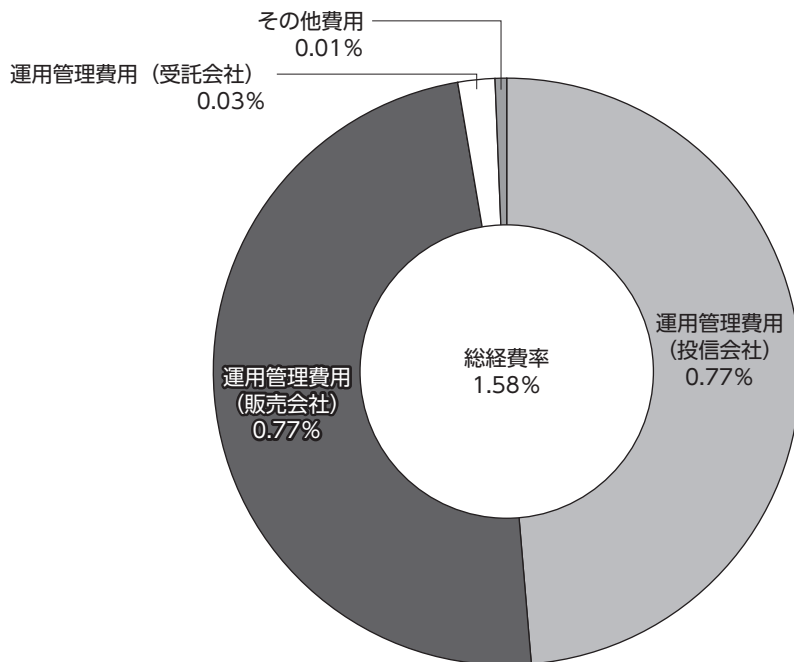
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

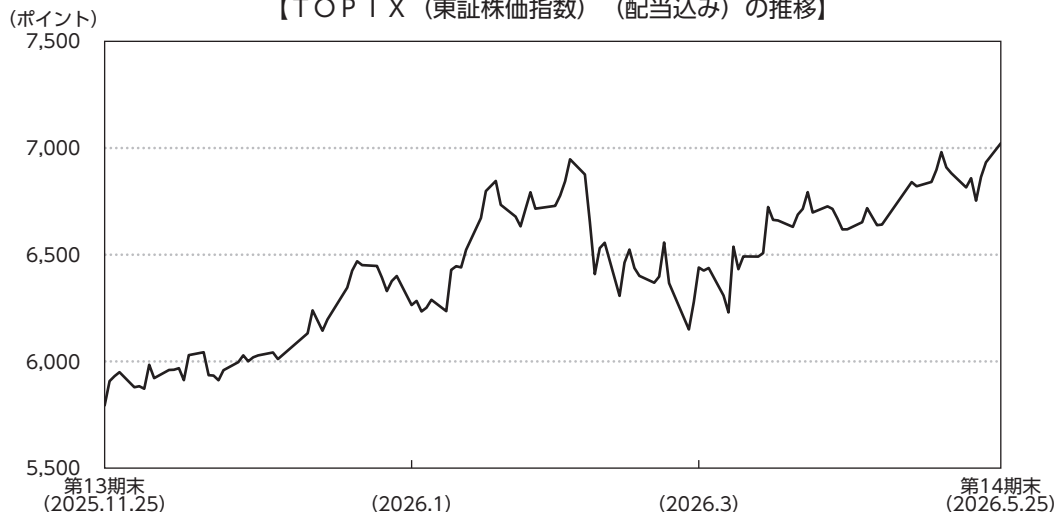
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



（注）FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、米利下げ観測後退に伴うハイテク株安や日中関係への懸念から軟調に推移する場面があったものの、1月には衆議院解散を受けた高市政権の政策推進への期待感から再び上昇しました。2月には衆院選における自民党の大勝を受け、政権基盤の安定化と政策実行力の強化が好感され、一段と上昇する展開となりました。

3月には中東情勢の緊迫化に伴う原油高や景気減速懸念から急落したものの、4月上旬には中東情勢の緊張緩和に対する期待感や米国市場における主要株価指数の上昇を背景に、再び上昇する展開となりました。

5月に入るとイラン情勢への不透明感に伴い原油価格が高止まりし、インフレ懸念や日米欧の金利上昇への警戒感から一時的に日経平均が6万円の大口を割り込み調整を強いられました。しかし、半導体やAI関連の主力銘柄が好決算を発表したことが相場をけん引して再び上昇に転じ、過去最高値を更新して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているE S Gに対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を獲得することを目標に運用を行いました。

*ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
売付	エムスリー、富士フイルムホールディングス、ラクス、オリエンタルランド、東宝、など	事業環境の変化等により、想定していた持続的な企業価値拡大シナリオへの確信度が低下したため
	MS&ADインシュアランスグループホールディングス、パルグループホールディングス、キーエンスなど	株価上昇により、株価水準の割高感が強まったため
買付	SMC、ダイフク、デクセリアルズ、東京海上ホールディングス、野村総合研究所、セリア、バンダイナムコホールディングス、グローリーなど	強い組織力や高い経営力を有し、独自の競争優位性を発揮することにより、持続的な企業価値の拡大が見込まれる一方で、株価水準には割高感がないため

ニッセイ日本株E S Gフォーカスファンド（年2回決算型）

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	E S Gの取り組みを通じた企業価値向上
1	イビデン	6.1%	S（社会）：人工知能（A I）の普及に必要な不可欠な半導体の性能向上を支えてきた前工程（シリコンウエハー上に電子回路を形成する工程）において回路の微細化が物理的な限界に近づきつつあり、後工程（組み立て、パッケージ、検査などの製品化工程）の重要性が増してきている中、同社が長期的な視点で資本投下することで培ってきた高度なパッケージ技術を競争優位性とし、収益性の改善を伴った成長により企業価値の拡大が見込める点を評価。
2	HOYA	4.2%	G（ガバナンス）：経営戦略の基本思想であるニッチトップ戦略を徹底。拡大が見込まれるデータセンター用HDD（ハードディスク）のガラス基板、EUV（極端紫外線）用マスクブランクス（半導体回路パターンの原版）において高い競争力を確立し、今後の業績拡大をけん引。「短期の積み重ねが長期成長につながる」との考えから四半期単位の高速PDCA（計画・実行・評価・改善）を実施。KPI（重要業績評価指標）は営業利益率であるが、利益率の目標が高いことと四半期業績にも重きを置いていることから、おのずと投資は厳選され、結果として高い投下資本収益性を実現している点も評価。
3	東京エレクトロン	4.1%	S（社会）G（ガバナンス）：社会の構造変化の中心的な役割を担うことになるあらゆるものがネットにつながる「I o T」・人工知能（A I）にとって核となる半導体製造装置業界において、高い技術力、優れた対応力により、顧客から信頼を獲得し、市場シェアの拡大と収益性の改善を両立。加えて、社内取締役とは異なるスキルを持つ社外取締役による監督機能をはじめとしたガバナンス体制や高い資本効率への意識も持続的な企業価値拡大に資すると評価。
4	住友電気工業	3.6%	E（環境）：中長期視点で事業拡大・R&D（研究開発）への投資を行い、成長の種まきを怠らない経営戦略により、社会の環境負荷軽減に資する技術・新商品を数多く有する。今後は主力事業の自動車領域に加え、再生可能エネルギーやデータセンター領域においても高付加価値商材の拡販が見込まれ、収益性改善を伴った成長が期待できる点を高く評価。
5	SMC	3.5%	S（社会）G（ガバナンス）：空気圧機器を通じた省力化により、人手不足という社会課題の解決に貢献している点に加え、製品の即納体制を構築している点や事業環境の変化への高い対応力により、経済環境悪化局面でも国内外で市場シェアを拡大させてきた経営力を高く評価。

（注）比率は対純資産総額比です。

ニッセイ日本株E S Gフォーカスファンド（年2回決算型）

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、総合・S・Gレーティングのいずれかがレーティング1の企業を投資対象としています。

組入銘柄のE S Gレーティング（総合）（2026年4月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	20
レーティング2	17
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

（注1）各銘柄のE S Gの取り組みに対する当社のE S G評価を記載しています。以下同じです。

（注2）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。以下同じです。

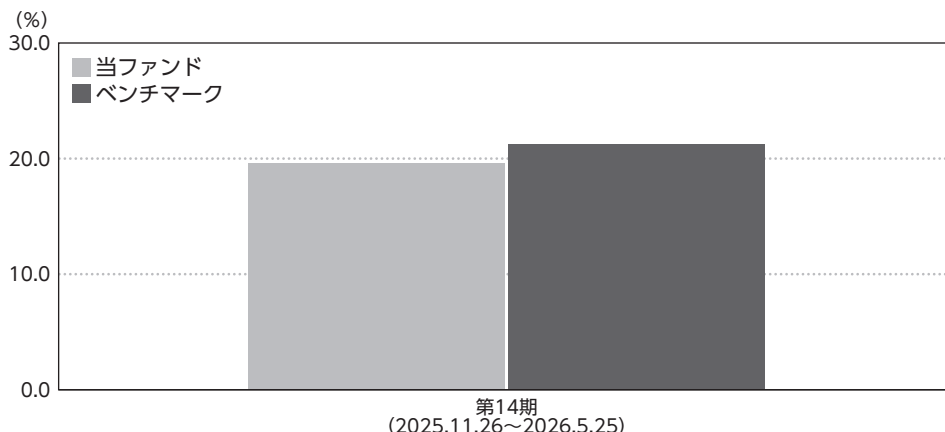
E S Gレーティング（総合）2のうち、組入銘柄のSおよびGレーティングの銘柄数分布（2026年4月末時点）

		Gレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
S レー ティ ング	1	0	8	0	0	0
	2	1	8	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

（注1）SおよびGレーティングは、S（社会）やG（ガバナンス）について前掲「E S Gレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

（注2）上表は、縦がSレーティング、横がGレーティングを表しており、左上のSとGレーティングが1で交差している箇所は、Sレーティング1かつGレーティング1の銘柄数を表しています。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+19.6%となり、ベンチマーク騰落率（+21.2%）を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、相対的にイビデン、日清紡ホールディングス等がプラスに寄与した一方、非保有のソフトバンクグループが上昇したことやエムスリー等がマイナスに寄与したことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年11月26日～2026年5月25日
当期分配金（税引前）	1,500円
対基準価額比率	11.20%
当期の収益	209円
当期の収益以外	1,290円
翌期繰越分配対象額	1,888円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、E S Gに対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の株式市場の見通しとしては、底堅い展開を見込んでいます。

米国の高金利環境の長期化懸念や、ホルムズ海峡の封鎖を巡る地政学的リスクといった外部環境の不透明感から、短期的には利益確定売りに押され上値の重い展開となる可能性が残されています。しかしながら、マクロ経済環境への警戒感が意識される局面においても、相場全体としては下値の固い推移を辿ると考えています。

その背景として、5月に出揃った主要企業の本決算では、インフレ下における価格転嫁の進展や構造改革の成果などにより、事前の市場想定を上回る堅調な業績見通しが確認されたことが挙げられます。さらに、世界的な生成A I市場の急拡大や半導体サイクルの本格的な回復に伴い、国内の半導体材料や電子部品といった関連セクターへの需要見通しの上方修正が続いており、これが市場全体の利益成長を強力に牽引すると予想しています。

また、東京証券取引所の要請に応じた株価純資産倍率（P B R）改善への取り組みや、自社株買い・増配に代表される積極的な株主還元策など、日本企業固有の構造的な経営改善が引き続き国内外の機関投資家から高く評価されています。これにより、日本株のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）が持続的に押し上げられる効果も、相場の強力な下支え要因になると判断しています。

当マザーファンドでは、こうした経済環境や経営環境の変化を投資機会として捉えることに加え、E S Gを切り口とした分析を通じて、持続的な成長や資本収益率の改善により企業価値の拡大が見込まれる企業を選別投資することで、よりいっそうパフォーマンスの向上に取り組む方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第14期末 2026年5月25日
ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド	100.7%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

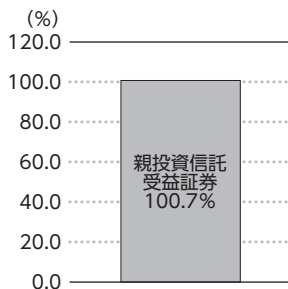
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

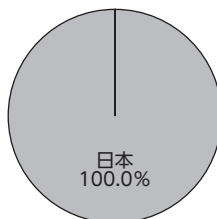
項目	第14期末 2026年5月25日
純資産総額	64,512,520円
受益権総口数	54,263,920口
1万口当たり基準価額	11,889円

(注) 当期間中における追加設定元本額は292,386,333円、同解約元本額は259,674,748円です。

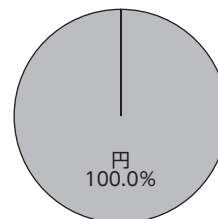
■資産別配分



■国別配分



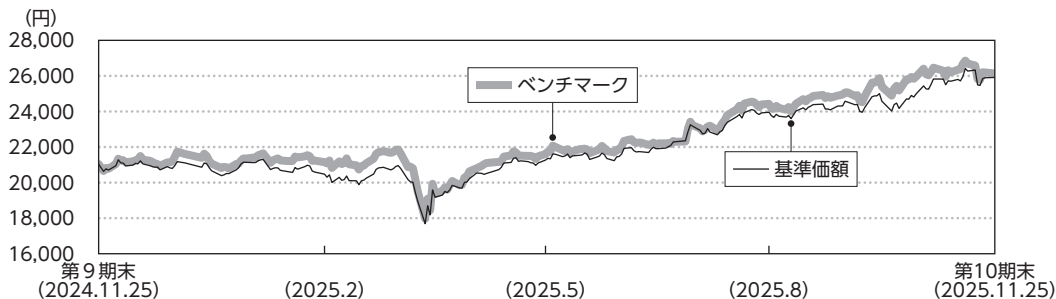
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年5月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

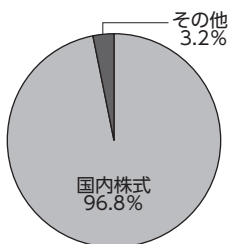
銘柄名	通貨	比率
エムスリー	円	4.6%
HOYA	円	4.2
トヨタ自動車	円	4.1
アステラス製薬	円	3.9
東京エレクトロン	円	3.8
三井物産	円	3.7
日立製作所	円	3.7
イビデン	円	3.4
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.4
富士フイルムホールディングス	円	3.3
組入銘柄数	36	

■1万口当たりの費用明細

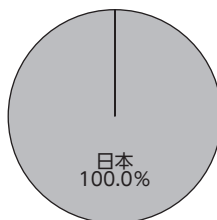
2024.11.26～2025.11.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	34円 (34)
合計	34

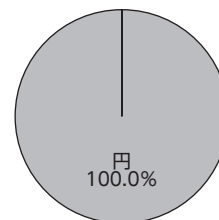
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年11月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
10期(2024年 5 月27日)	10,412	300	9.5	14,312	19,503	17.5	98.6	—	24
11期(2024年11月25日)	10,262	100	△ 0.5	14,262	19,374	△ 0.7	98.1	—	24
12期(2025年 5 月26日)	10,189	100	0.3	14,289	19,892	2.7	97.1	—	23
13期(2025年11月25日)	11,196	1,100	20.7	16,396	24,065	21.0	96.0	—	24
14期(2026年 5 月25日)	11,889	1,500	19.6	18,589	29,167	21.2	97.4	—	64

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年11月25日	11,196	—	24,065	—	96.0	—
11月末	11,421	2.0	24,711	2.7	96.4	—
12月末	11,602	3.6	24,967	3.7	97.6	—
2026年 1 月末	12,115	8.2	26,120	8.5	98.7	—
2 月末	13,419	19.9	28,855	19.9	98.3	—
3 月末	11,807	5.5	25,874	7.5	96.6	—
4 月末	12,550	12.1	27,573	14.6	96.6	—
(期末)2026年 5 月25日	13,389	19.6	29,167	21.2	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年11月26日～2026年5月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド	125,873	362,724	114,387	328,208

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	241,503千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	319,576千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年11月26日～2026年5月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年5月25日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド	9,230	20,717	64,970

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド全体の口数は120,870千口です。

投資信託財産の構成

2026年5月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド	64,970	80.2
コール・ローン等、その他	16,070	19.8
投資信託財産総額	81,041	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	81,041,387円
コール・ローン等	224,598
ニッセイ日本株ESGフォーカスマザーファンド(評価額)	64,970,881
未収入金	15,845,908
(B) 負債	16,528,867
未払収益分配金	8,139,588
未払解約金	8,146,554
未払信託報酬	241,144
その他未払費用	1,581
(C) 純資産総額(A-B)	64,512,520
元本	54,263,920
次期繰越損益金	10,248,600
(D) 受益権総口数	54,263,920口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,889円

(注) 期首元本額	21,552,335円
期中追加設定元本額	292,386,333円
期中一部解約元本額	259,674,748円

損益の状況

当期 (2025年11月26日～2026年5月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	115円
受取利息	115
(B) 有価証券売買損益	2,398,034
売買益	6,099,144
売買損	△ 3,701,110
(C) 信託報酬等	△ 242,725
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,155,424
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	29 (29)
(F) 追加信託差損益金*	16,232,735
(配当等相当額)	(10,923,955)
(売買損益相当額)	(5,308,780)
(G) 合計(D+E+F)	18,388,188
(H) 収益分配金	△ 8,139,588
次期繰越損益金(G+H)	10,248,600
追加信託差損益金	9,229,319
(配当等相当額)	(9,229,319)
分配準備積立金	1,019,281

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	327,148円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,828,276円
(c) 信託約款に定める収益調整金	16,232,735円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	29円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	18,388,188円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,388.66円
(g) 分配金	8,139,588円
(h) 分配金(1万口当たり)	1,500円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年4月1日）

■自社の実質保有比率

2026年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に83.2%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ日本株E S Gフォーカスファンド（年2回決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nneff2/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2019年5月8日～2044年11月25日	
運 用 方 針	ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド受益証券への投資を通じて、E S G（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株E S Gフォーカスファンド（年2回決算型）	ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ日本株E S Gフォーカスファンド（年2回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。	

ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド

運用報告書

第 10 期

(計算期間：2024年11月26日～2025年11月25日)

運用方針	①主に、日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
	②銘柄選定にあたっては、E S G評価やC F R O I（キャッシュフロー投下資本利益率）に着目します。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一化された手法による徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想およびバリュエーションに基づく適正株価の算出を行います。		



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年11月26日～2025年11月25日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、トランプ米政権による相互関税政策により一時大きく下落する場面はありましたが、当期末にかけて右肩上がりの展開となりました。

期初は植田日銀総裁の金融引き締めに慎重な発言や堅調な米経済指標などを背景に底堅く推移し、2025年に入り堅調な国内企業業績が下値を支える一方、トランプ米大統領の就任による政策変更に対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が高まり、国内株式市場はボックス圏での推移となりました。

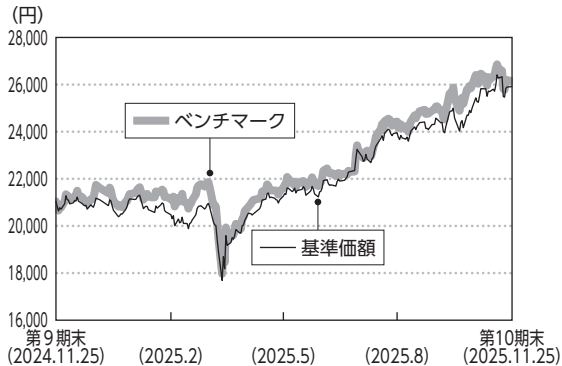
4月上旬にトランプ米政権による相互関税政策の詳細が発表され、景気減速懸念が急速に高まったことを背景に国内株式市場は大きく下落しましたが、直後に相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表され、景気減速懸念が後退したことにより上昇に転じました。

7月下旬には、日米関税交渉の合意により長らく続いた不透明感が払しょくされたことで一段高となり、8月にかけても堅調な国内企業業績や根強い米利下げへの期待感が相場を支えました。

9月以降、国内の政権交代を背景とした次期政権による政策期待から上昇基調を強めました。10月の公明党の連立政権離脱表明により国内政局の不透明感が強まったことや、米中貿易摩擦への懸念が株価の重荷となる展開もありましたが、高市新首相の就任による経済政策への期待感の高まりや、AI関連銘柄の好決算などにより、国内株式市場は上昇しました。

11月は前月までの相場の過熱感を意識した売りに加えて、日中関係の悪化や国内長期金利の上昇が重荷となったものの、上昇傾向を維持し当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月上旬に、トランプ米政権による相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表されたことや、5月上旬から中旬にかけてイギリスや中国の対米関税交渉の内容を受けて、景気減速に対する警戒感が後退したことにより、4月中旬から5月中旬にかけて国内株式市場が上昇したこと
- ・7月下旬には、日米関税交渉の合意により長らく続いた不透明感が払しょくされたことで一段高となり、8月にかけても、堅調な国内企業業績や根強い米利下げ期待が相場を支えたこと
- ・9月から10月上旬にかけて、国内の政権交代を背景とした政策期待や人工知能（A I）関連銘柄の好決算などから国内株式市場が上昇基調を強めたこと

<下落要因>

- ・3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、景気減速懸念が高まったことを背景に国内株式市場が大きく下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているE S Gに対する取り組みに優れた日本企業の中から、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を獲得することを目標に運用を行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
売付	朝日インテック、ニフコ、シマノ、エン、ショーボンドホールディングスなど	事業環境の変化等により、想定していた持続的な企業価値拡大シナリオへの確信度が低下したため
	ディスコ、住友電設など	投資論点としている企業価値拡大シナリオへの織り込みが進み、株価が上昇したため
買付	エムスリー、トヨタ自動車、イビデン、いすゞ自動車、住友電工、クラフティア、日清紡ホールディングス、王子ホールディングス、リクルートホールディングス、ハピネットなど	強い組織力や高い経営力を有し、独自の競争優位性を発揮することにより、持続的な企業価値の拡大が見込まれる一方で、株価水準に割安感が強まったため

ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	E S Gの取り込みを通じた企業価値向上
1	エムスリー	4.6%	S（社会）：「インターネットを活用して、健康で長生きする人を1人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」を企業理念として掲げ、事業展開そのものが医療における非効率改善などの社会課題への解決につながり、成長力の源泉になっている点を評価。国内の医師の9割以上が加入するインターネットサイト「m3.com」を確立し、事業軸と地域軸でマトリックス展開することにより高収益と高成長の両立が見込まれる点も高く評価。
2	HOYA	4.2%	G（ガバナンス）：経営戦略の基本思想であるニッチトップ戦略を徹底。拡大が見込まれるデータセンター用HDD（ハードディスク）のガラス基板、EUV（極端紫外線）用マスクブランクス（半導体回路パターンの原版）において高い競争力を確立し、今後の業績拡大をけん引。「短期の積み重ねが長期成長につながる」との考えから四半期単位の高速PDCA（計画・実行・評価・改善）を実施。KPI（重要業績評価指標）は営業利益率であるが、利益率の目標が高いことと四半期業績にも重きを置いていることから、おのずと投資は厳選され、結果として高い投下資本収益性を実現している点も評価。
3	トヨタ自動車	4.1%	E（環境）：コア技術であるハイブリッドをはじめ、電気自動車、燃料電池車など全方位にバランスよく環境対応車の開発を進めていることに加えて、充実した福利厚生や業界トップクラスの給与水準などの待遇面、社内の駅伝大会などのイベントを通じて従業員のエンゲージメントは高く、経営層と従業員の一体性の強さが持続的かつ高い成長力を有している点を評価。
4	アステラス製薬	3.9%	S（社会）G（ガバナンス）：創薬力向上のためアンメット・メディカル・ニーズ（いまだ有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズ）への特化を戦略のコアとしたうえで、地域軸・製品軸での分散や積極的な外部リソースの活用などにより、特定の医薬品の特許切れによる収益悪化を避け、安定した資本収益性を維持してきた高い事業ポートフォリオ管理力を評価。また、成長投資を積極的に行った上で、余剰資本は増配や自社株買いに充てる方針であり、資本効率への意識の高さも評価。
5	東京エレクトロン	3.8%	S（社会）G（ガバナンス）：社会の構造変化の中心的な役割を担うことになるあらゆるものがネットにつながる「IoT」・人工知能（AI）にとって核となる半導体製造装置業界において、高い技術力、優れた対応力により、顧客から信頼を獲得し、市場シェアの拡大と収益性の改善を両立。加えて、社内取締役とは異なるスキルを持つ社外取締役による監督機能をはじめとしたガバナンス体制や高い資本効率への意識も持続的な企業価値拡大に資すると評価。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ニッセイ日本株E S Gフォーカスマザーファンド

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、総合・S・Gレーティングのいずれかがレーティング1の企業を投資対象としています。

組入銘柄のE S Gレーティング（総合）（2025年10月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	20
レーティング2	16
レーティング3	1
レーティング4	0
レーティングなし	0

（注1）各銘柄のE S Gの取り組みに対する当社のE S G評価を記載しています。以下同じです。

（注2）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。以下同じです。

E S Gレーティング（総合）2のうち、組入銘柄のSおよびGレーティングの銘柄数分布（2025年10月末時点）

		Gレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
S レ ー テ ィ ン グ	1	0	8	0	0	0
	2	1	7	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

（注1）SおよびGレーティングは、S（社会）やG（ガバナンス）について前掲「E S Gレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

（注2）上表は、縦がSレーティング、横がGレーティングを表しており、左上のSとGレーティングが1で交差している箇所は、Sレーティング1かつGレーティング1の銘柄数を表しています。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+23.2%となり、ベンチマーク騰落率（+24.2%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、キーエンス、大塚商会、MS & ADインシュアランスグループホールディングス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の株式市場の見通しとしては、底堅い展開を見込んでいます。

堅調な株価上昇の反動による株価調整などのリスクは残るものの、FRBの予防的な追加利下げにより景気悪化懸念が後退するとの期待、高市政権による経済政策への期待、旺盛なAI需要、国内におけるインフレの定着に伴う堅調な企業業績などが下支えとなると考えていることが背景です。

また、東京証券取引所主導の株価純資産倍率（PBR）改革から約2年半が経過し、徐々に資本収益性や資本コストを意識した経営が浸透しつつあることに加え、昨今の外資企業による大型買収提案やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の台頭などにより、経営者の企業価値への意識は着実に高まりつつあります。こうした日本固有の要因から業績面のみならず株価評価においても相場の下支えが期待できることから、国内株式市場は底堅い展開が想定されます。

当マザーファンドでは、こうした経済環境や経営環境の変化を投資機会として捉えることに加え、ESGを切り口とした分析を通じて、持続的な成長や資本収益率の改善により企業価値の拡大が見込まれる企業を選別投資することで、よりいっそうパフォーマンスの向上に取り組む方針です。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2021年11月25日)	20,949	17.3	14,538	17.0	98.8	—	5,226
7期(2022年11月25日)	18,335	△12.5	14,872	2.3	99.2	—	4,495
8期(2023年11月27日)	19,007	3.7	18,003	21.1	98.7	—	4,496
9期(2024年11月25日)	21,042	10.7	21,012	16.7	98.0	—	344
10期(2025年11月25日)	25,914	23.2	26,100	24.2	96.8	—	329

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年11月25日	21,042	—	21,012	—	98.0	—
11月末	20,709	△ 1.6	20,749	△ 1.3	98.1	—
12月末	21,112	0.3	21,583	2.7	99.3	—
2025年 1 月末	21,304	1.2	21,613	2.9	99.1	—
2 月末	20,008	△ 4.9	20,795	△ 1.0	98.8	—
3 月末	20,170	△ 4.1	20,841	△ 0.8	97.6	—
4 月末	20,520	△ 2.5	20,910	△ 0.5	97.2	—
5 月末	21,597	2.6	21,978	4.6	92.5	—
6 月末	21,964	4.4	22,409	6.6	96.5	—
7 月末	23,035	9.5	23,119	10.0	96.9	—
8 月末	23,737	12.8	24,163	15.0	99.1	—
9 月末	24,394	15.9	24,882	18.4	97.4	—
10月末	25,826	22.7	26,424	25.8	98.5	—
(期末)2025年11月25日	25,914	23.2	26,100	24.2	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年11月26日～2025年11月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	34円	0.155%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(34)	(0.155)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	34	0.155	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（22,078円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年11月26日～2025年11月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		80 (5)	192,831	91	274,463

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年11月26日～2025年11月25日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	4	13,656	2,905	住友電設	1	13,497	7,939
イビデン	1	10,520	5,844	ディスコ	0.300	11,409	38,031
エムスリー	5	10,465	1,773	三井住友フィナンシャルグループ	2	10,649	3,672
オリエンタルランド	3	9,941	3,106	パルグループホールディングス	3	10,430	3,476
いすゞ自動車	4	9,696	2,107	エン	5	10,356	1,849
東宝	1	9,421	6,281	朝日インテック	4	9,949	2,313
リクルートホールディングス	1	8,179	8,179	山九	1	9,872	7,594
王子ホールディングス	11	8,092	680	イビデン	0.800	9,790	12,238
富士フイルムホールディングス	2	8,063	3,506	ニフコ	2	9,229	3,418
住友電気工業	2	7,874	2,916	ふくおかフィナンシャルグループ	2	8,968	4,076

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年11月25日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)			
ショーボンドホールディングス	1	—	—
積水ハウス	2	2	8,143
住友電設	1	—	—
クラフティア	—	1	8,573
食料品 (1.0%)			
不二製油	3	0.900	3,079
キッコーマン	3	—	—
パルプ・紙 (2.5%)			
王子ホールディングス	—	9	7,846
化学 (6.4%)			
三井化学	2	2	9,622
富士フイルムホールディングス	2	3	10,939
ZACROS	1	—	—
ニフコ	2	—	—
医薬品 (4.0%)			
アステラス製薬	6	6	12,857
参天製薬	2	—	—
非鉄金属 (3.0%)			
住友電気工業	—	1	9,699
金属製品 (—)			
文化シャッター	3	—	—
機械 (7.9%)			
アマダ	—	3	6,079
ディスコ	0.300	—	—
小松製作所	2	2	10,104
アマノ	2	0.800	3,317
マキタ	0.900	—	—
IHI	—	2	5,579
電気機器 (17.1%)			
日清紡ホールディングス	—	6	7,856
イビデン	—	1	11,330
日立製作所	2	2	12,246
キーエンス	0.200	0.200	10,810
東京エレクトロン	0.500	0.400	12,440
輸送用機器 (7.6%)			
いすゞ自動車	—	4	10,814
トヨタ自動車	—	4	13,538
日本精機	4	—	—
シマノ	0.400	—	—

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
精密機器（4.4%）				
HOYA		0.700	0.600	13,899
朝日インテック		4	—	—
その他製品（—）				
リンテック		2	—	—
陸運業（1.1%）				
山九		1	0.400	3,401
情報・通信業（7.1%）				
ラクス		3	5	6,933
大塚商会		3	3	10,282
東宝		—	0.600	5,470
卸売業（6.2%）				
ハピネット		—	1	7,452
三井物産		3	3	12,359
ミスミグループ本社		1	—	—
小売業（4.5%）				
パルグループホールディングス		3	3	7,619
丸井グループ		4	2	6,661
銀行業（8.4%）				
りそなホールディングス		6	5	8,262
三井住友フィナンシャルグループ		4	2	11,142
ふくおかフィナンシャルグループ		2	1	7,497
保険業（2.3%）				
MS & ADインシュアランスグループホールディングス		4	2	7,389
サービス業（11.3%）				
エムスリー		—	5	15,236
インフォマート		25	19	6,892
オリエンタルランド		—	2	6,286
エン		3	—	—
リクルートホールディングス		—	1	7,746
合計	株数・金額	121	116	319,411
	銘柄数<比率>	37	36	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2025年11月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	319,411	96.1
コール・ローン等、その他	13,061	3.9
投資信託財産総額	332,472	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	332,472,643円
コール・ローン等	3,105,131
株式(評価額)	319,411,460
未収入金	6,809,552
未収配当金	3,146,500
(B) 負債	2,614,965
未払解約金	2,614,965
(C) 純資産総額(A-B)	329,857,678
元本	127,289,383
次期繰越損益金	202,568,295
(D) 受益権総口数	127,289,383口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,914円

- (注1) 期首元本額 163,833,698円
期中追加設定元本額 14,470,283円
期中一部解約元本額 51,014,598円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

- ニッセイE S G Fファンド (適格機関投資家限定)
110,012,912円
ニッセイ日本株E S Gフォーカスファンド (年2回決算型)
9,230,575円
ニッセイ日本株E S Gフォーカスファンド (資産成長型)
8,045,896円

損益の状況

当期 (2024年11月26日～2025年11月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	8,321,972円
受取配当金	8,297,602
受取利息	24,370
(B) 有価証券売買損益	63,042,602
売買益	82,271,503
売買損	△ 19,228,901
(C) 当期損益金(A+B)	71,364,574
(D) 前期繰越損益金	180,905,395
(E) 追加信託差損益金	13,489,877
(F) 解約差損益金	△ 63,191,551
(G) 合計(C+D+E+F)	202,568,295
次期繰越損益金(G)	202,568,295

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。